

民間給与の実態

～令和7年職種別民間給与実態調査の結果概要～

令和7年8月

人 事 院

目次

▶ 令和 7 年職種別民間給与実態調査の概要	1
▶ 調査事業所数	2
▶ ベース改定の実施状況	3
▶ 定期昇給の実施状況	4
▶ 初任給の改定状況	5
▶ 職種別、学歴別初任給	6
▶ 職種別平均年齢及び平均支給額	7
▶ 特別給（ボーナス）の支給状況	8

令和 7 年職種別民間給与実態調査の概要

- 1 調査の目的・・・一般職国家公務員の給与を検討するため、令和 7 年 4 月現在における民間給与の実態等を調査したもの
- 2 調査期間・・・ 4 月 23 日（水）～ 6 月 13 日（金）（52 日間）
- 3 調査対象・・・ 全産業の企業規模 50 人以上、かつ、事業所規模 50 人以上の全国の民間事業所 59,166 事業所（母集団事業所）のうちから、層化無作為抽出法によって抽出した 11,865 事業所
- 4 調査方法・・・ 人事院並びに都道府県、政令指定都市、特別区及び和歌山市の 69 人事委員会が分担し、実地調査を基本として実施
- 5 調査事項・・・ ①公務の行政職俸給表(一)と類似すると認められる事務・技術関係職種の従業員及び研究員、医師等について、本年 4 月分として個々の従業員に実際に支払われた、きまって支給する給与総額、時間外手当額、通勤手当額等
②事業所における給与改定の状況、特別給の支給状況等
- 6 調査実人員・・・ 行政職(一)相当職種が 457,321 人(初任給関係 31,172 人、初任給関係以外 426,149 人)、その他の職種が 43,853 人(初任給関係 1,703 人、初任給関係以外 42,150 人)
なお、初任給関係以外の調査職種該当者の推定数は 4,584,058 人、このうち行政職(一)相当職種は 3,772,652 人

調査事業所数

産業別・企業規模別調査事業所数

企業規模 産 業	計	3,000人 以上	1,000人 以上 3,000人 未満	500人 以上 1,000人 未満	100人 以上 500人 未満	50人 以上 100人 未満
計	事業所 9,598	事業所 1,769	事業所 1,230	事業所 1,193	事業所 4,016	事業所 1,390
農 業、林 業 漁 業	23	0	0	1	9	13
鉱 業、採 石 業 砂 利 採 取 業 建 設 業	699	130	79	75	243	172
製 造 業	3,983	541	541	514	1,797	590
電 気・ガ ス・ 熱 供 給・水 道 業 情 報 通 信 業 運 輸 業、郵 便 業	1,703	342	235	218	660	248
卸 売 業、小 売 業	763	132	111	117	327	76
金 融 業、保 険 業 不 動 産 業 物 品 賃 貸 業	357	136	66	40	101	14
教育、学習支援業 医 療、福 祉 サ ー ビ ス 業	2,070	488	198	228	879	277

地域別・企業規模別調査事業所数

企業規模 地 域	計	3,000人 以上	1,000人 以上 3,000人 未満	500人 以上 1,000人 未満	100人 以上 500人 未満	50人 以上 100人 未満
計	事業所 9,598	事業所 1,769	事業所 1,230	事業所 1,193	事業所 4,016	事業所 1,390
北 海 道 ・ 東 北	1,149	184	122	140	489	214
関 東 甲 信 越	2,256	462	287	309	897	301
東 京 都	795	155	131	120	307	82
中 部	1,456	259	202	188	603	204
近 畿	1,344	316	183	144	539	162
中国・四国	1,276	195	152	145	579	205
九州・沖縄	1,322	198	153	147	602	222

各地域に含まれる道府県は、次のとおりである。

「北海道・東北」… 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

「関東甲信越」…… 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

「中部」…………… 富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

「近畿」…………… 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

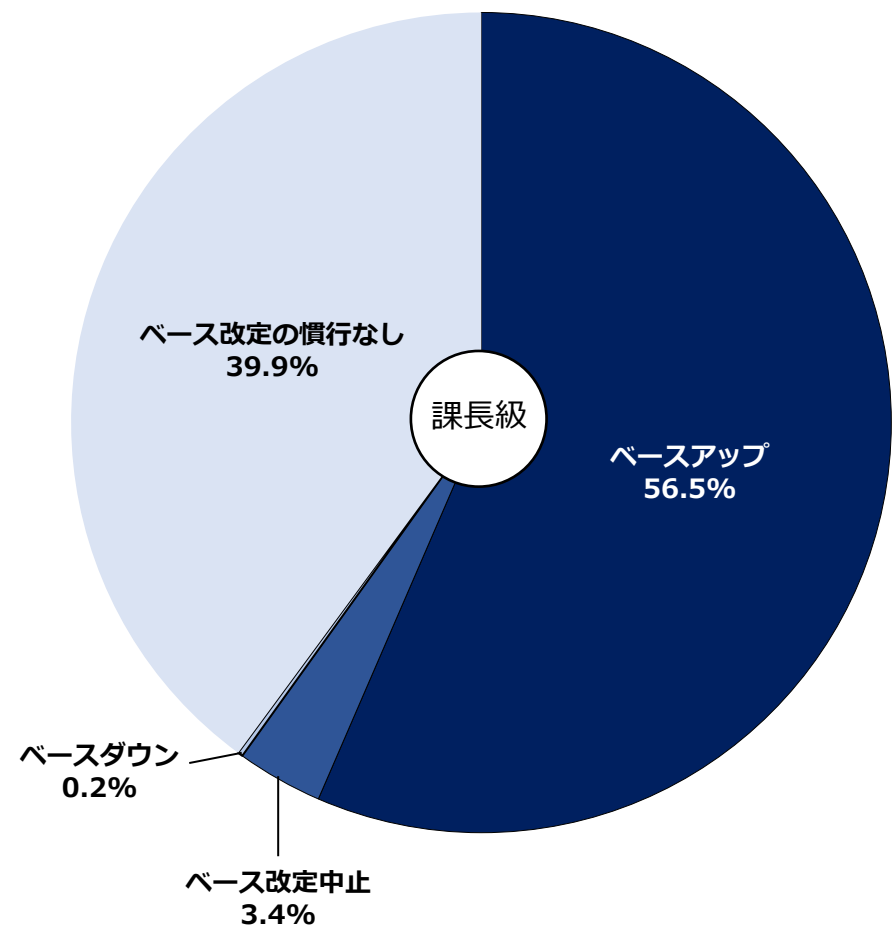
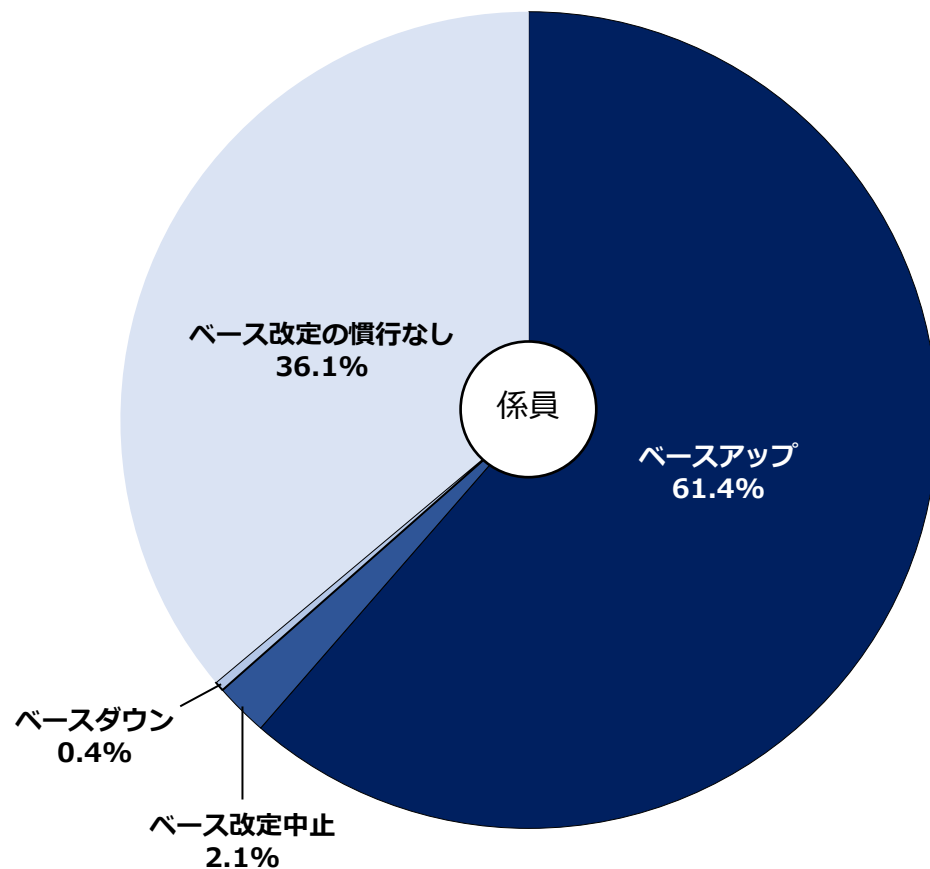
「中国・四国」…… 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

「九州・沖縄」…… 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(注) 1 上記調査事業所(9,598所)のほか、企業規模、事業所規模が調査対象となる規模を下回っていたため調査対象外であることが判明した事業所が217所、調査不能の事業所が2,050所あった。

2 「サービス業」に含まれる産業は、日本標準産業大分類の「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」（宗教及び外国公務に分類されるものを除く。）である。

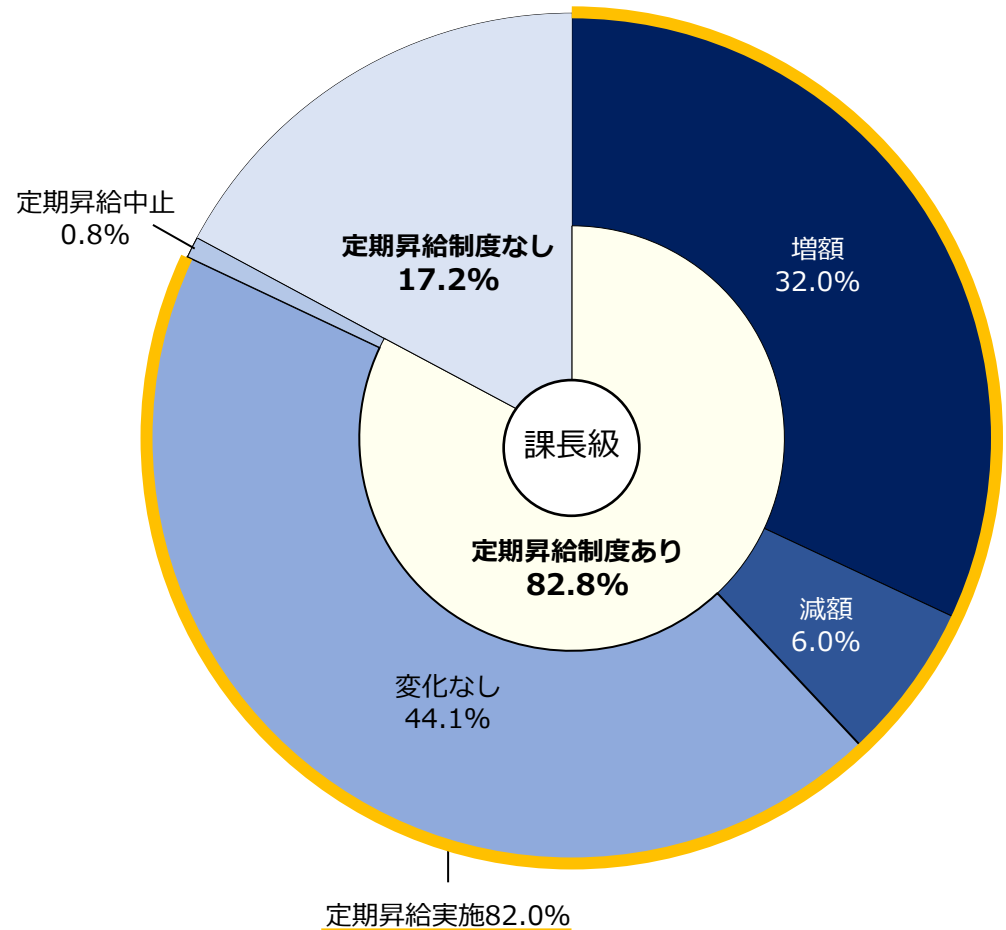
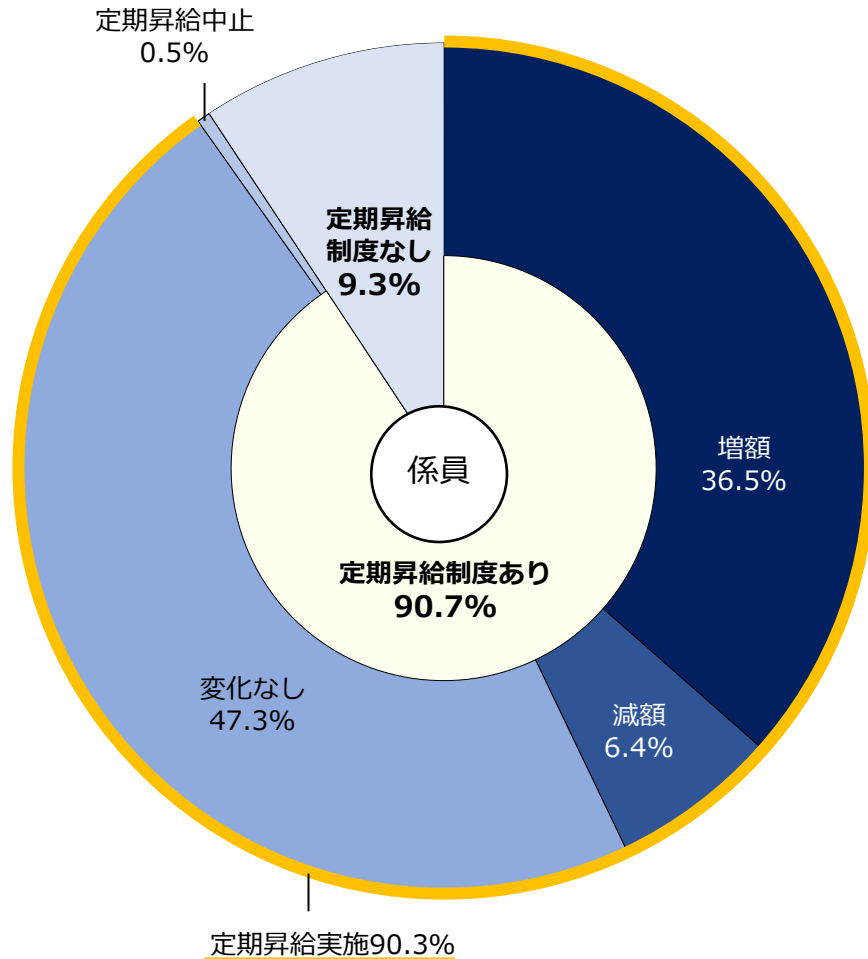
ベース改定の実施状況



(注) 1 企業規模100人以上、かつ、事業所規模50人以上の本店事業所を対象として集計したものである。

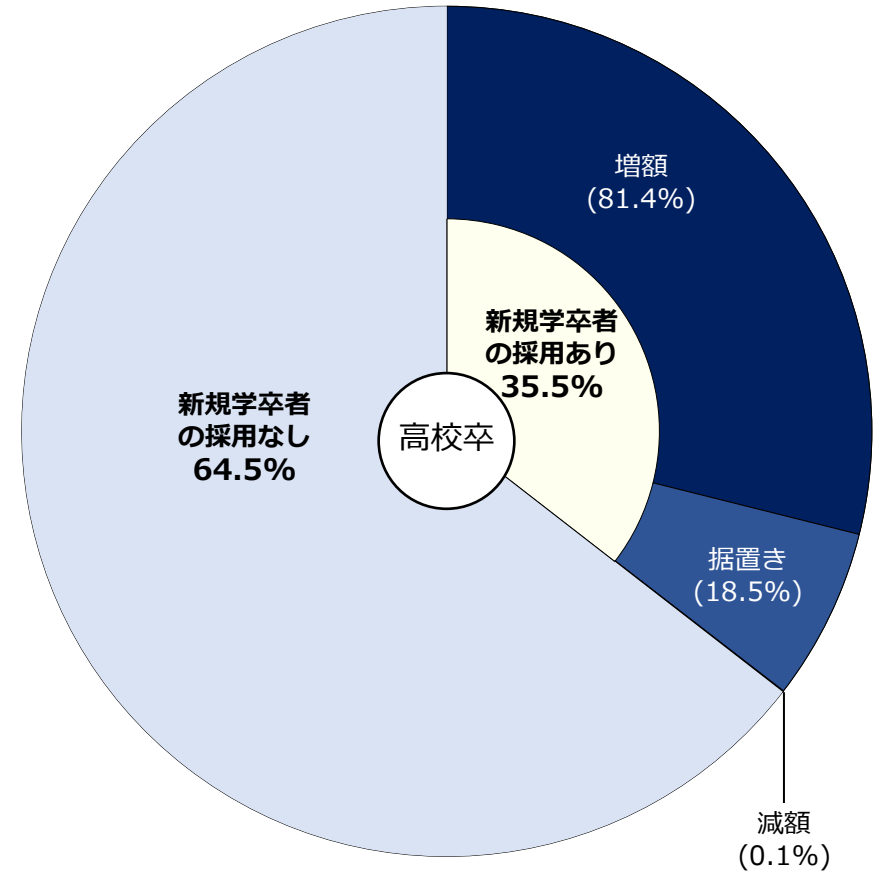
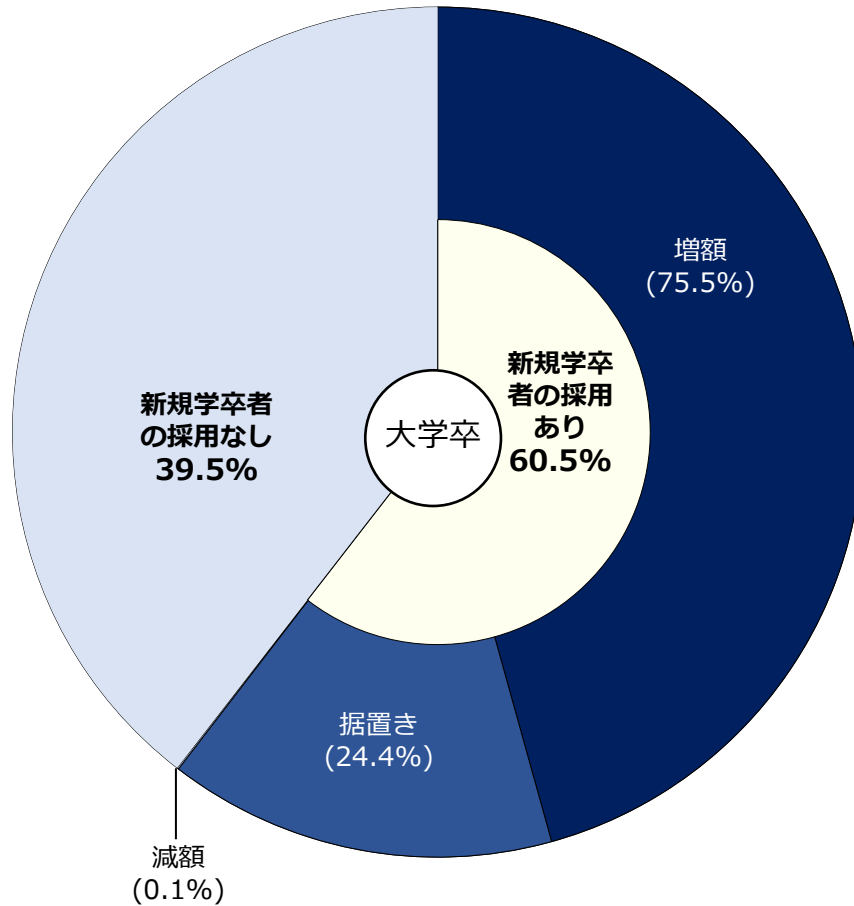
2 ベース改定の慣行の有無が不明及びベース改定の実施が未定の事業所を除く事業所数を100とした割合である。

定期昇給の実施状況



- (注) 1 企業規模100人以上、かつ、事業所規模50人以上の本店事業所を対象として集計したものである。
- 2 定期昇給の有無が不明、定期昇給の実施が未定及びベース改定と定期昇給を分離することができない事業所を除く事業所数を100とした割合である。
なお、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。
- 3 「増額」、「減額」、「変化なし」は、定期昇給の額や率について、昨年からの増減を調査したものである。

初任給の改定状況



(注) 1 企業規模100人以上、かつ、事業所規模50人以上の本店事業所を対象として集計したものである。

2 「増額」、「据置き」、「減額」は、初任給の改定状況を調査したものであり、()内は、新規学卒者の採用がある事業所を100とした割合である。

職種別、学歴別初任給

職種	学歴	初任給
新卒事務員	大学院修士課程修了	266,868円
	大学卒	233,930円
	短大卒	202,646円
	高校卒	191,846円
新卒技術者	大学院修士課程修了	267,003円
	大学卒	238,266円
	短大卒	218,364円
	高校卒	197,667円
新卒事務員・技術者計	大学院修士課程修了	266,948円
	大学卒	235,367円
	短大卒	210,981円
	高校卒	195,013円

(注) 1 企業規模100人以上、かつ、事業所規模50人以上の事業所を対象として集計したものである。

2 金額は、基本給のほか事業所の従業員に一律に支給される給与を含めた額（採用のある事業所の平均）であり、時間外手当、家族手当、通勤手当等、特定の者にのみ支給される給与は除いている。

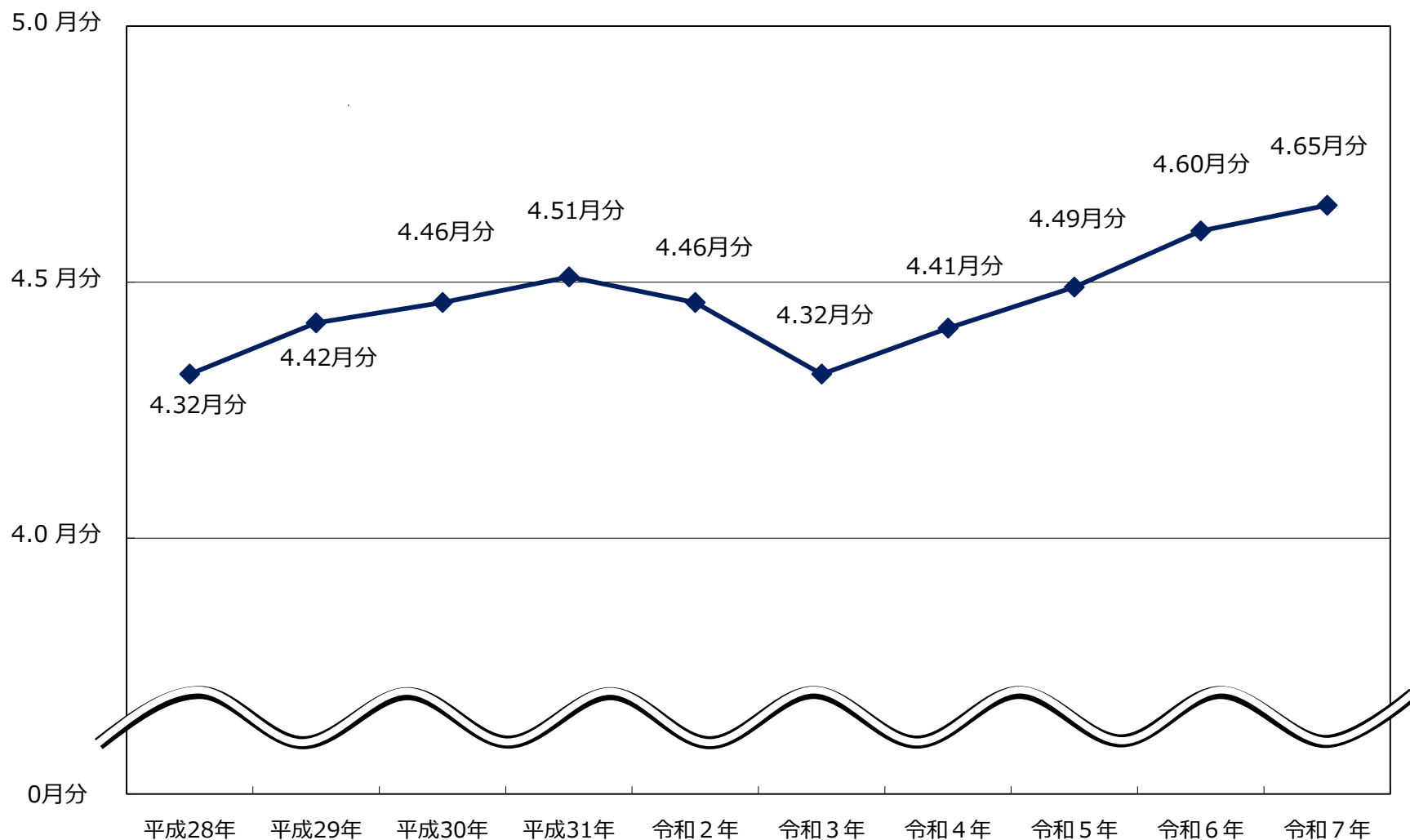
職種別平均年齢及び平均支給額

職 種 名	事 務 関 係 職 種		技 術 関 係 職 種	
	平均年齢	令和7年4月分 平均支給額	平均年齢	令和7年4月分 平均支給額
部 長	52.7歳	759,537円	53.3歳	746,299円
課 長	49.0歳	621,119円	49.5歳	624,104円
係 長	44.9歳	442,349円	45.8歳	462,229円
係 員	38.2歳	337,799円	36.5歳	345,985円

(注) 1 企業規模100人以上、かつ、事業所規模50人以上の事業所を対象として集計したものである。

2 「平均支給額」とは、該当従業員に対して支払われた、きまって支給する給与（時間外手当を除く）の平均額である。

特別給（ボーナス）の支給状況



(注) 1 前年8月から当年7月までの1年間の支給状況である。

2 令和6年以前は企業規模50人以上、かつ、事業所規模50人以上の事業所、令和7年は企業規模100人以上、かつ、事業所規模50人以上の事業所を対象として集計したものである。